第4回「東京万引き防止官民合同会議」開催

岩瀬充明・副総監「温情せず、全件届出をお願いしたい」
吉川和夫・東京都副知事「90%超が万引き対策に防犯カメラ設置は素晴らしい。応援していきたい」

警視庁はじめ、行政、小売店舗、学校、関係団体等が連携し、地域一体となった万引き撲滅活動を狙いとする「東京万引き防止官民合同会議」(=写真)の4回目が先程、警視庁本部で開催された。

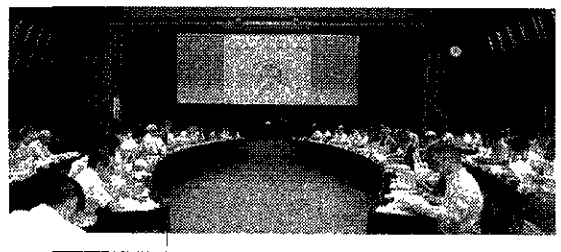
冒頭、岩瀬充明・副総監(=写真①)が「本年5月末現在の都内における万引き犯罪認知件数は5ヵ月連続減少、また前年同期比でも16%減少しました。とはいえ、全刑法犯に占める万引き犯罪は10年前に比べ約2倍と高い水準にあり、社会・経済的に重大な損失を与えるほか、『見つかるのは嫌』、『お金を払えば許される』といった悪い規範意識も依然定着しており、都や我が国の治安を根本から揺しかねない問題です。発見した際は温情に流されず〝全件届け〟の取組みをお願いしたいと思います。行政をはじめ、小売店舗、学校、関係団体等が連携し、地域一体となった活動を推進するため、万引き防止連絡会代表者や隣接県警察担当者もお越し頂き、万引き手口や発生状況、防止の取組みなどを情報交換し、更に連携を強化していきたいと思います。また、万引きは犯罪であるというメッセージを繰り返し発信し、高い規範意識に根差す、安全で安心して暮らせるまち東京の実現を図っていきたいと思います」と挨拶。

①

②

③

引き続き、吉川和夫・東京都副知事(=写真②)は「統計資料による月別認知件数を見ると、全件届出を始めた1年間で効果が出た反面、昨年11月からは再び前年を下回ってしまっています。目標を持ち、直近の今年5月の1585件を少しでも上回る取組みを是非、お願いしたいと思います。また、万引き被害品の流通防止対策の進捗状況、成人・高齢の再犯防止対策、防犯設備委員会の近藤委員長(日本チェーンドラッグストア協会副会長)が「業種別モデル店舗選定基準の策定、及びモデル店舗指定までの計画について、モデル店舗見学会の実施」、最後に教育研修委員会の若松委員長(日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合専務理事)は「万引き防止のための防犯責任者養成講座開催結果、同講座におけるアンケートの実施結果、同受講者に対する万引き防止広報用ポスター、及びリーフレット制作、万引き防止対策用ポータルサイトの開設、業界等における万引きゼロの日活動強化対策」、調査研究委員会の三浦委員長(新日本スーパーマーケット協会専務理事)は「万引き被害品の流通防止対策の進捗状況、成人・高齢の再犯防止対策」、防犯設備委員会の近藤委員長(日本チェーンドラッグストア協会副会長)が「業種別モデル店舗選定基準の策定、及びモデル店舗指定までの計画について、モデル店舗見学会の実施」、最後に教育研修委員会の若松委員長(日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合専務理事)は「万引き防止のための防犯責任者養成講座開催結果、同講座におけるアンケートの実施結果、同受講者に対する万引き防止アピール、万引き防止広報垂幕の掲示、成人向け万引き防止啓発番組の放映、新宿区万引き防止対策協議会設置と活動」について、それぞれ報告した。



引き続き、万引き防止連絡会の取組みとして、新宿万引き防止連絡会(新宿署)の前田興資代表(=写真⑦)が「万引き防止のための連携、万引きの現状、データーから見る課題、各種万引き防止対策、今後の重点推進項目」について、また、八重洲地下街万引き防止パトロール隊(中央署)の牧野裕代表(=写真⑧)が「署員との連携による防犯パトロール実施、監視カメラの活用による警戒強化、緊急通報システムの活用、各種訓練の実施技能向上」についてそれぞれ報告した。

その後、TVキャスターで、万引き防止特別アドバイザーを務める草野仁氏(=写真⑨)が「皆様の御尽力から万引きの犯罪が減少傾向にあることは大変喜ばしい事であります。ただ、TV側の立場からかなりの時間と頻度で『万引きはやってはいけない』『やれば必ず摘発される』意味のキャンペーン番組を作成・放映してきましたが、その割には減少傾向が弱く、少々苛立ちを覚えます。また、高齢者による万引き犯罪の増加傾向が止まらないのは、万引きは犯罪としても軽微なもの、損害額も少なく、ほんの出来心だから大目に見てもいいのではないかといった、受け止め方があるからとも言えます。こうした風潮がある限り、認識を根底から覆し、『万引きは窃盗・泥棒行為であり、立派な犯罪のため、絶対やってはならない』ことをあらゆる機会を通じて教え込んでいくことが大事です。我々は家庭教育ではやってはいけないこと等を教え込まれましたが、時代の流れから親たちの規範意識に変化が生じ、子ども第一主義から自分の子どもが犯罪を犯した際、詫びるどころか『金さえ払えばいいんだろう』とか『誰がこんな店には二度と来るものか』といった居直るケースも少なからずあるのも現実です。

筋道を立てた教育を家庭はもちろん、学校や社会全体で継続的に進める必要があるほか、高齢者の場合、増加する理由にお金を払う事で許される気運があるからだろうと思います。時には留置所に入れ、猛省を促すことも必要ではないでしょうか。歴史を紐解くと、小泉八雲が海外へいくため、留守中の家にお金を置いたままにしたが、帰国後、そのままお金が残っていた、日本人の潔癖さに感動したと言う話があります。海外なら盗まれても置いた方が悪いと考えます。是非、奇跡的に万引きの少ない社会と言われる様に継続的な努力を進めて行きたいと思います」と挨拶。

最後に日本小売業協会の土方清会長が「今日は大変多くの身のある報告がありました。官民合同会議は平成21年12月に発足以来、様々な活動を展開し、具体的な効果も上がってきていますが、着実に万引き防止の芽が育ち、広がっている事を確認できました。また、犯罪が減少傾向にあり、また東日本大震災での被災者のとった行動から国民の多くが規範意識を持ったことなどから、今年がそのターニングポイントに当たる予感を感じます。小売り業界に身を置くものとしても、万引き犯罪の全件届出をはじめ、地域社会における絆づくりも推進し、安全安心なまち東京の実現に向けてまいります」との総括を行った。

(1面から)

まず、警視庁の宮園司史・生活安全部長(=写真④)が最近の万引き犯罪の概況を説明。

宮園氏は「都内における最近の万引き犯罪の特長は、依然として高止めの状況が続いており、また全刑法犯認知件数は平成14年の約30万件をピークに8年連続で減少しており、昨年は約20万件を下回り、ピーク時の3分の2まで減少しました。その中、右肩上がりで増加しているのが万引きで、都内犯罪がピークの平成14年での万引き認知件数は約1万件であったものが、昨年は約2万件と倍増しています。更に、犯罪に占める万引き割合も高まっており、当初、犯罪における万引き割合が3%であったものが、昨年は10%超など、割合伸び率も3倍超になるなど、いかに万引きが横行し、問題視されるかが理解頂けるはずです。また、警視庁が行ったアンケート結果で、《全件届出状況》では回答者全体の8割近くが『全件届出を実施している』反面、『一部の被害のみ』、『届出ていない』合計が約2割あり、今後とも被害金額に関係なく、全件届出をお願いしたいと思います。また、《全件届出に対する従業員への指導、周知》では『全従業員に対して指導、周知している』(65・5%)、『概ね指導、周知している』(27・7%)と、合計で9割を超えるなど、業界全体で万引き防止への取組みが浸透してきています。更に、《警察官の書類作成に係る時間》について、『変化なし』(37・8%)、『むしろ以前よりかかっている』(20%)と約6割を占め、改善の余地があると考えます。このほか、《万引き防止のため、従業員にどのような教育・指導をしているか》では、9割以上が『声掛けの実施』をしているほか、同じく約9割が「防犯カメラの設置」を行っています。事件解決に有効であるため、今後、拡充を検討していきたいと思います。また、《万引きを減らすためには何が有効と考えるか》では「被害金額に関わらず全件届出」の回答が7割超あるなど、全件届出の認識も浸透してきています。更に、《万引きゼロの日の活動状況》《万引き防止ガイドラインを知っているか》等の調査結果を踏まえ、今後とも協力して取り組んでいくことが必要です。実行ある万引き対策として、万引きをさせない(思い留まらせる)アプローチ=万引きは犯罪の認識と規範意識の植え付け、と万引きをされないアプローチ=防犯カメラなど環境整備や従業員への教育などが重要です」と語った。

引き続き、委員会取組みとして、総務委員会の青山委員長(警視庁生活安全総務課長)が「第2回万引き追放SUMMERキャンペーン開催、隣接県警察等との万引き防止に関する連携強化、万引き防止対策専用インターネット回線の構築」、広報委員会の桑島委員長(東京都商店振興組合連合会・東京都商店街連合会理事長)が「万引き防止広報用ポスター、及びリーフレット制作、万引き防止対策用ポータルサイトの開設、業界等における万引きゼロの日活動強化対策」、調査研究委員会の三浦委員長(新日本スーパーマーケット協会専務理事)は「万引き被害品の流通防止対策の進捗状況、成人・高齢の再犯防止対策」、防犯設備委員会の近藤委員長(日本チェーンドラッグストア協会副会長)が「業種別モデル店舗選定基準の策定、及びモデル店舗指定までの計画について、モデル店舗見学会の実施」、最後に教育研修委員会の若松委員長(日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合専務理事)は「万引き防止のための防犯責任者養成講座開催結果、同講座におけるアンケートの実施結果、同受講者に対する万引き防止アピール、万引き防止広報垂幕の掲示、成人向け万引き防止啓発番組の放映、新宿区万引き防止対策協議会設置と活動」について、それぞれ報告した。

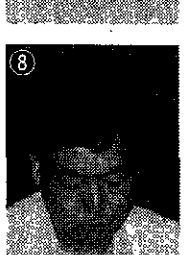
その後、自治体の取組みとして、東京都青少年・治安対策本部総合対策部の肝付俊朗・青少年担当課長(=写真⑤)が「子供に万引きをさせない連絡協議会設置の狙い、区市町村・学校・健全育成団体等との連携、万引き防止啓発リーフレット・ポスター作製・配布、万引き防止のシンポジウム等の開催」、また、新宿区役所危機管理課の玉川司副参事(=写真⑥)が「新宿区内の万引き被害状況と人口等概要、万引き防止広報啓発活動、区民・来街者に対する万引き防止広報垂幕の掲示、成人向け万引き防止啓発番組の放映、新宿区万引き防止対策協議会設置と活動」について、それぞれ報告した。

引き続き、万引き防止連絡会の取組みとして、新宿万引き防止連絡会(新宿署)の前田興資代表(=写真⑦)が「万引き防止のための連携、万引きの現状、データーから見る課題、各種万引き防止対策、今後の重点推進項目」について、また、八重洲地下街万引き防止パトロール隊(中央署)の牧野裕代表(=写真⑧)が「署員との連携による防犯パトロール実施、監視カメラの活用による警戒強化、緊急通報システムの活用、各種訓練の実施技能向上」についてそれぞれ報告した。

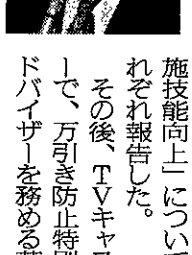
その後、TVキャスターで、万引き防止特別アドバイザーを務める草野仁氏(=写真⑨)が「皆様の御尽力から万引きの犯罪が減少傾向にあることは大変喜ばしい事であります。ただ、TV側の立場からかなりの時間と頻度で『万引きはやってはいけない』『やれば必ず摘発される』意味のキャンペーン番組を作成・放映してきましたが、その割には減少傾向が弱く、少々苛立ちを覚えます。また、高齢者による万引き犯罪の増加傾向が止まらないのは、万引きは犯罪としても軽微なもの、損害額も少なく、ほんの出来心だから大目に見てもいいのではないかといった、受け止め方があるからとも言えます。こうした風潮がある限り、認識を根底から覆し、『万引きは窃盗・泥棒行為であり、立派な犯罪のため、絶対やってはならない』ことをあらゆる機会を通じて教え込んでいくことが大事です。我々は家庭教育ではやってはいけないこと等を教え込まれましたが、時代の流れから親たちの規範意識に変化が生じ、子ども第一主義から自分の子どもが犯罪を犯した際、詫びるどころか『金さえ払えばいいんだろう』とか『誰がこんな店には二度と来るものか』といった居直るケースも少なからずあるのも現実です。

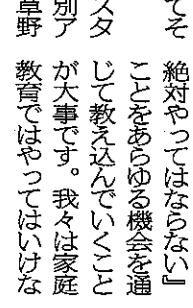
筋道を立てた教育を家庭はもちろん、学校や社会全体で継続的に進める必要があるほか、高齢者の場合、増加する理由にお金を払う事で許される気運があるからだろうと思います。時には留置所に入れ、猛省を促すことも必要ではないでしょうか。歴史を紐解くと、小泉八雲が海外へいくため、留守中の家にお金を置いたままにしたが、帰国後、そのままお金が残っていた、日本人の潔癖さに感動したと言う話があります。海外なら盗まれても置いた方が悪いと考えます。是非、奇跡的に万引きの少ない社会と言われる様に継続的な努力を進めて行きたいと思います」と挨拶。

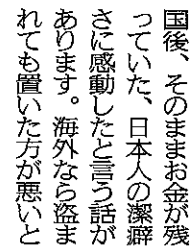
最後に日本小売業協会の土方清会長が「今日は大変多くの身のある報告がありました。官民合同会議は平成21年12月に発足以来、様々な活動を展開し、具体的な効果も上がってきていますが、着実に万引き防止の芽が育ち、広がっている事を確認できました。また、犯罪が減少傾向にあり、また東日本大震災での被災者のとった行動から国民の多くが規範意識を持ったことなどから、今年がそのターニングポイントに当たる予感を感じます。小売り業界に身を置くものとしても、万引き犯罪の全件届出をはじめ、地域社会における絆づくりも推進し、安全安心なまち東京の実現に向けてまいります」との総括を行った。

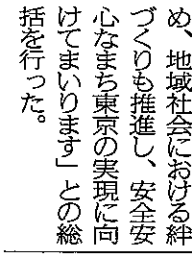

④

⑤


⑥


⑦


⑧


⑨

都内会員2443社から回答を得たのは325事業者と少な過ぎるのが残念なほか、全件届けをはじめ改善したにもかかわらず、警察官の書類作成時間について『以前より時間がかかった』と答えたのが65社(20%)もあるのは、現場などでの改善の余地があるといえます。また、万引き防止対策として『防犯カメラの設置』が294社(回答者の90・5%)を占めたことは素晴らしく、東京都(警視庁)も応援していきたいと思います。最近の目黒での殺人事件や警送会社の現金強盗事件における犯人検挙に防犯カメラが大いに役立ったほか、こうした万引きでも抑止力になると考えます。更に、『万引きゼロの日について知っていますか』との問いでは、知っていると回答したのは僅か27社(6・7%)、また万引きゼロの日の活動についての質問では『活動していない』との回答が320社(98・5%)あり、これでは魂は入っていないと言えます。この時期に会議を行うのは、役所の来年度の予算要求を行うのが大体夏場であるためです」と語った。

(2面に続く)

引き続き、土方清・新共同議長(日本小売業協会長、=写真③)は「5月総会で前任の中村会長からバトンタッチを受け、当協会会長に就任し、東京万引き防止官民合同会議も中村氏の後任として共同議長を拝命しました。5月まで日本フランチャイズ協会会長に赴いており、コンビニ業界でも万引き問題は大きな問題として強い関心をもっていましたが、重大犯罪への入り口の可能性がある万引き防止に積極的に取組んでいくことは、小売業界に籍を置く者の社会的責務でもあります。この合同会議をベースに、万引き防止の社会的気運が一層高まり、7か月連続して検挙件数が減少している万引き事件が確実に減少する様、共同議長として努力していきます」と挨拶した。

その後、協議事項に移った。